

後期基本計画の策定にあたって

1. 計画策定の趣旨

本町は、平成 18 年の合併による“新南部町”の誕生以降、これまで平成 29 年度を目標年度とした総合振興計画に基づき、「名久井岳と馬淵川に抱かれ 自然・環境・福祉に恵まれた交流のまち」を将来像に、「保健・医療・福祉プロジェクト」、「達者村プロジェクト」、「協働・参画プロジェクト」の 3 つの重点プロジェクトと分野別施策によるまちづくりに取り組んできました。

平成 30 年度からの「第 2 次南部町総合振興計画」では、これまでの取組状況や現在の本町の状況、社会情勢の変化などを勘案しながら、新たに 10 年先に向けたまちの目指すべき方向性を明確化することで、多様な主体がまちづくりの方向とそれぞれの役割を理解し、協力・連携体制を基に、まちづくりの計画的かつ着実な実行を図ることを目的としました。

これに基づき策定した前期基本計画の計画年度が令和 4 年度で終了するため、総合振興計画の目標達成に向けた進捗状況や実績を検証するとともに、町民の皆さんと行政が一体となって引き続き魅力あるまちづくりを進めていくため、令和 5 年度からの 5 年間を計画期間とする後期基本計画を策定しました。

まちの将来像

**みんながつながり達者に暮らす
笑顔あふれるまち 南部町**

2. 計画の期間と位置づけ

南部町総合振興計画は、平成 30 年度から令和 9 年度までの 10 年間の計画であり、基本構想・基本計画・実施計画により構成しています。

後期基本計画は、基本構想を基に令和 5 年度から令和 9 年度までの 5 年間とします。

【基本構想】

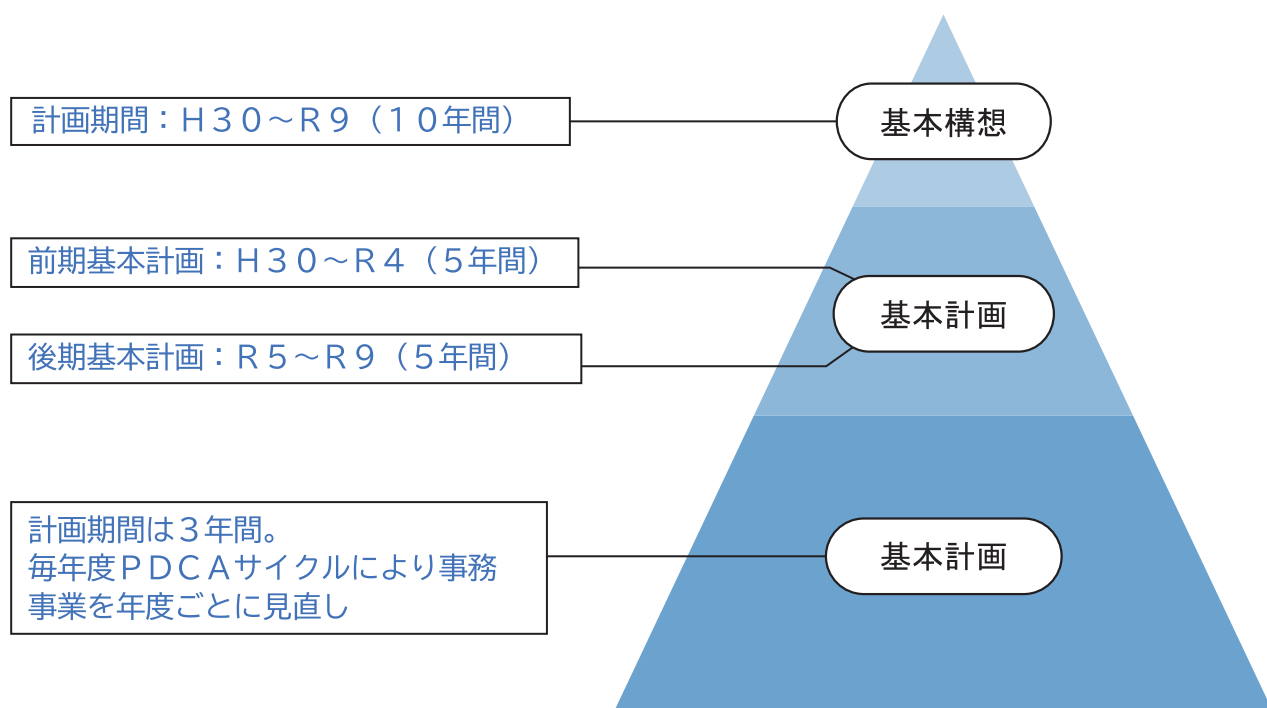
本町の現況や時代の潮流を踏まえ、町民と行政が一体となったまちづくりを推進していくための「望ましい将来像」を定めるとともに、その実現に向けた目標、施策および重点プロジェクトを体系的に示します。

【基本計画】

基本構想を実現するために必要な施策、目標などを定めたものです。前期基本計画は平成 30 年度から令和 4 年度まで、後期基本計画は令和 5 年度から令和 9 年度までとします。

【実施計画】

基本計画に掲げた施策を計画的かつ効果的に実施していくためのより具体的な計画です。



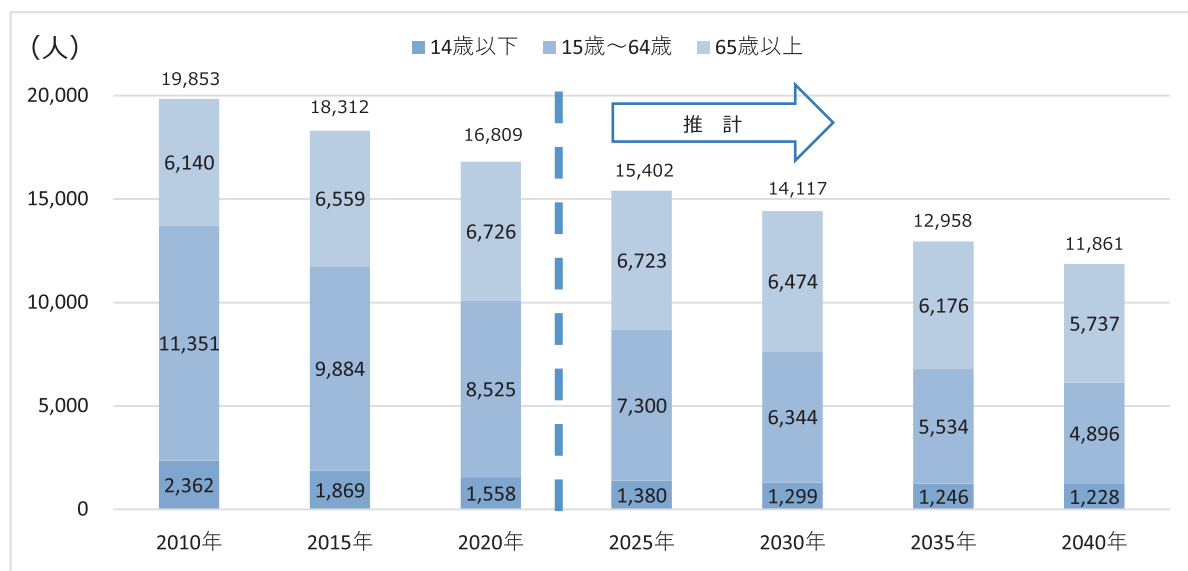
3. 将来の人口予測

本町の人口は、16,809 人（2020 年国勢調査人口）で、この 5 年間で 1,503 人減少（△ 8.2%）となり、青森県全体でも人口減少が進んでいるものの、県平均（△ 5.5%）を上回る減少率となっています。

また、国立社会保障・人口問題研究所による将来の人口推計は、2040 年では 11,861 人となっており、2050 年には 1 万人を割り込む可能性も予測されています。

■ 南部町の将来人口推計値

	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
南部町人口 (人)	19,853	18,312	16,809	15,402	14,117	12,958	11,861
14 歳以下 比率 (%)	11.9	10.2	9.3	9.0	9.0	9.6	10.4
15 歳～64 歳 比率 (%)	57.2	54.0	50.7	47.4	44.0	42.7	41.3
65 歳以上 比率 (%)	30.9	35.8	40.0	43.6	47.0	47.7	48.4



総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」2018 年推計。

2020 年までは「国勢調査」による実績値。2025 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」の推計に準拠して延長した推計値。

※推計値については、小数点以下を表示していないため、合計が一致しない場合があります。

4. 産業別就業人口

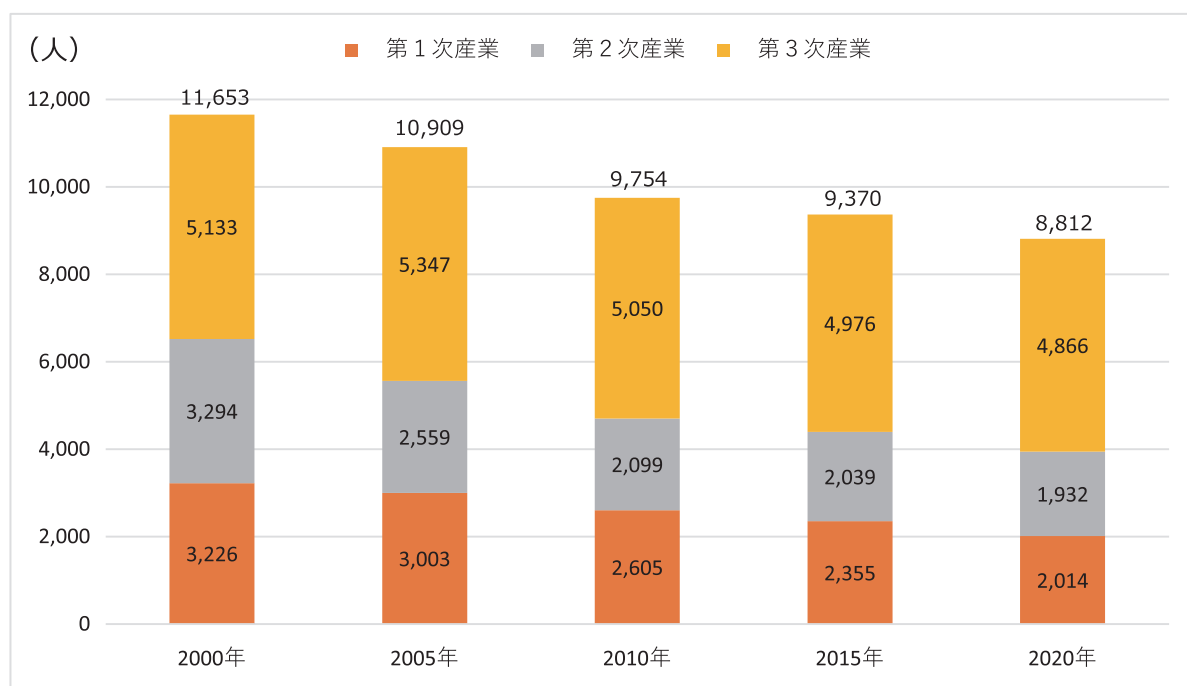
本町は、昭和 60 年の国勢調査までは第 1 次産業の就業率が 4 割を超え、農業を基幹産業とする町でしたが、少子高齢化や産業構造の変化などにより、就業者数およびその構成比は年々減少しています。

また、第 2 次産業においても、2000 年以降、就業者数の減少傾向が続いています。

第 3 次産業については、2010 年の調査では構成比が半分以上となり、以降もその比率は増加していますが、就業者数は同年の調査から減少に転じています。

■ 産業別就業人口

		2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年
就業者数 (人)	第 1 次産業	3,226	3,003	2,605	2,355	2,014
	第 2 次産業	3,294	2,559	2,099	2,039	1,932
	第 3 次産業	5,133	5,347	5,050	4,976	4,866
構成比 (%)	第 1 次産業	27.7	27.5	26.7	25.1	22.9
	第 2 次産業	28.3	23.5	21.5	21.8	21.9
	第 3 次産業	44.0	49.0	51.8	53.1	55.2



5. 財政の現状

本町の普通会計の歳入・歳出からみる財政は、町税などの自主財源が乏しく、依存財源に頼る構造となっています。

また、町の歳入の半分近くを占める地方交付税は人口減少などにより減少することが見込まれ、今後も厳しい財政運営を強いられる見通しです。

このような状況の中、行財政改革を進めながら財政健全化に取り組み、中長期的な視点に立った財政運営に努めていく必要があります。

■ 歳入の推移

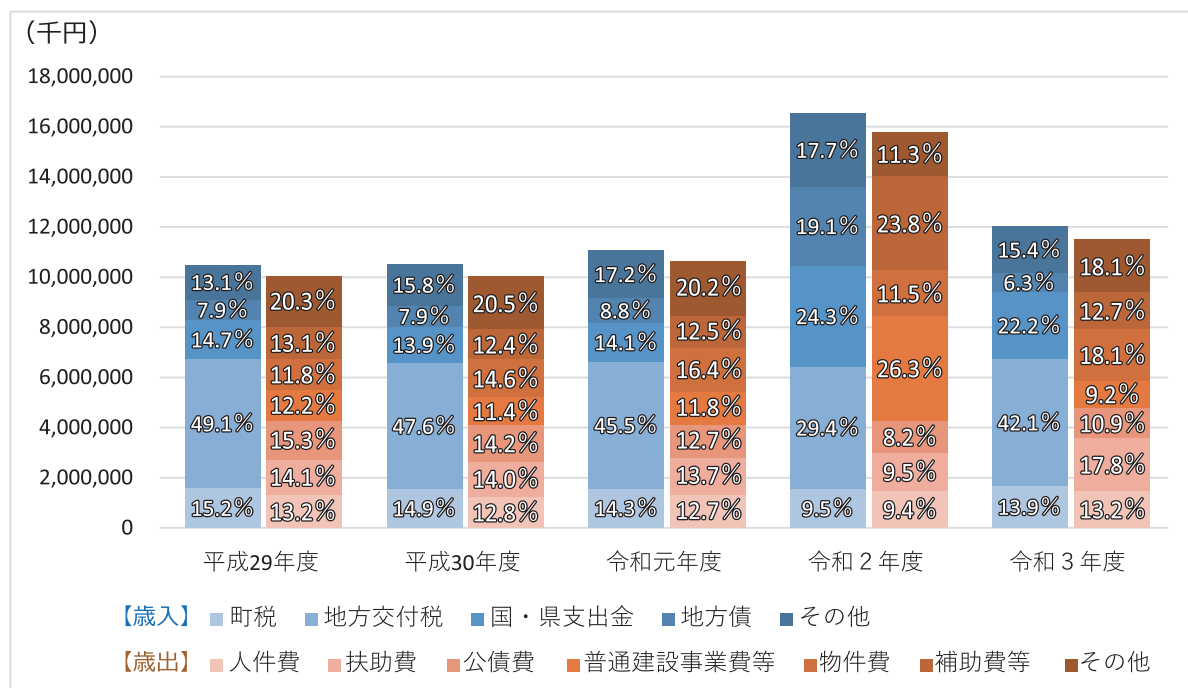
(千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
町税	1,590,707	1,564,919	1,579,171	1,566,396	1,675,945
地方交付税	5,154,718	5,006,660	5,043,916	4,864,108	5,060,786
国・県支出金	1,540,541	1,462,122	1,562,293	4,026,957	2,672,664
地方債	832,261	834,298	979,881	3,159,200	763,567
その他	1,375,614	1,659,644	1,908,910	2,922,214	1,855,645
歳入総額	10,493,841	10,527,643	11,074,171	16,538,875	12,028,607

■ 歳出の推移

(千円)

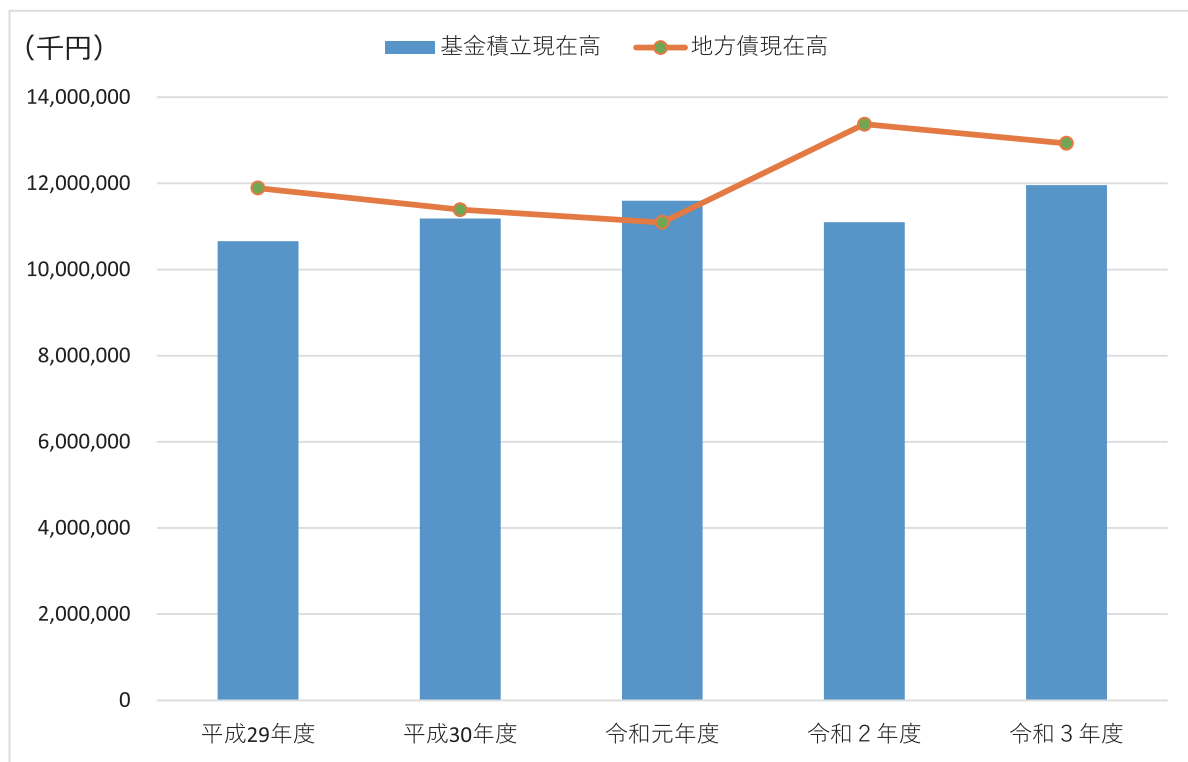
区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人件費	1,335,493	1,282,728	1,354,927	1,497,339	1,525,110
扶助費	1,428,845	1,406,318	1,466,490	1,497,769	2,049,177
公債費	1,542,603	1,427,652	1,354,543	1,302,337	1,258,371
普通建設事業費等	1,235,470	1,146,338	1,260,861	4,170,040	1,058,611
物件費	1,193,103	1,463,577	1,750,445	1,820,827	2,081,528
補助費等	1,321,875	1,243,330	1,341,247	3,763,882	1,460,150
その他	2,048,340	2,060,590	2,162,658	1,792,949	2,085,062
歳出総額	10,105,729	10,030,533	10,691,171	15,845,143	11,518,009



基金積立現在高および地方債現在高の推移

(千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
基金積立現在高	10,657,867	11,186,813	11,598,690	11,102,247	11,960,484
地方債現在高	11,891,105	11,390,650	11,093,378	13,374,312	12,930,427



6. 戦略プロジェクト

1. 達者村プロジェクト

達者村プロジェクトとは、従来の達者村事業をベースに、農業振興や観光振興などを通じて、地域活性化を一体的に推進するためのプロジェクトです。

交流人口や関係人口を増やすことが、将来的な移住者の増加に繋がり、本町が抱える人口問題の解決に寄与することが期待されます。

特に、ブランド化に繋がる特産品や地域学などに精通した“達人”と呼ばれる人の育成・発掘については、「人づくりプロジェクト」との関連性が強いものです。



2. 人づくりプロジェクト

人づくりプロジェクトとは、人生 100 年時代を見据えて、希望するライフスタイルを実現していくことができる経済や社会を実現するとともに、町内だけに限らず広く世界で活躍する町民を応援するためのプロジェクトです。

人々の自己実現が満たされることで定住の促進が図られ、地域の担い手となる人材が増え、地域内の消費が促進されることで、地域産業の活性化に寄与することが期待されます。

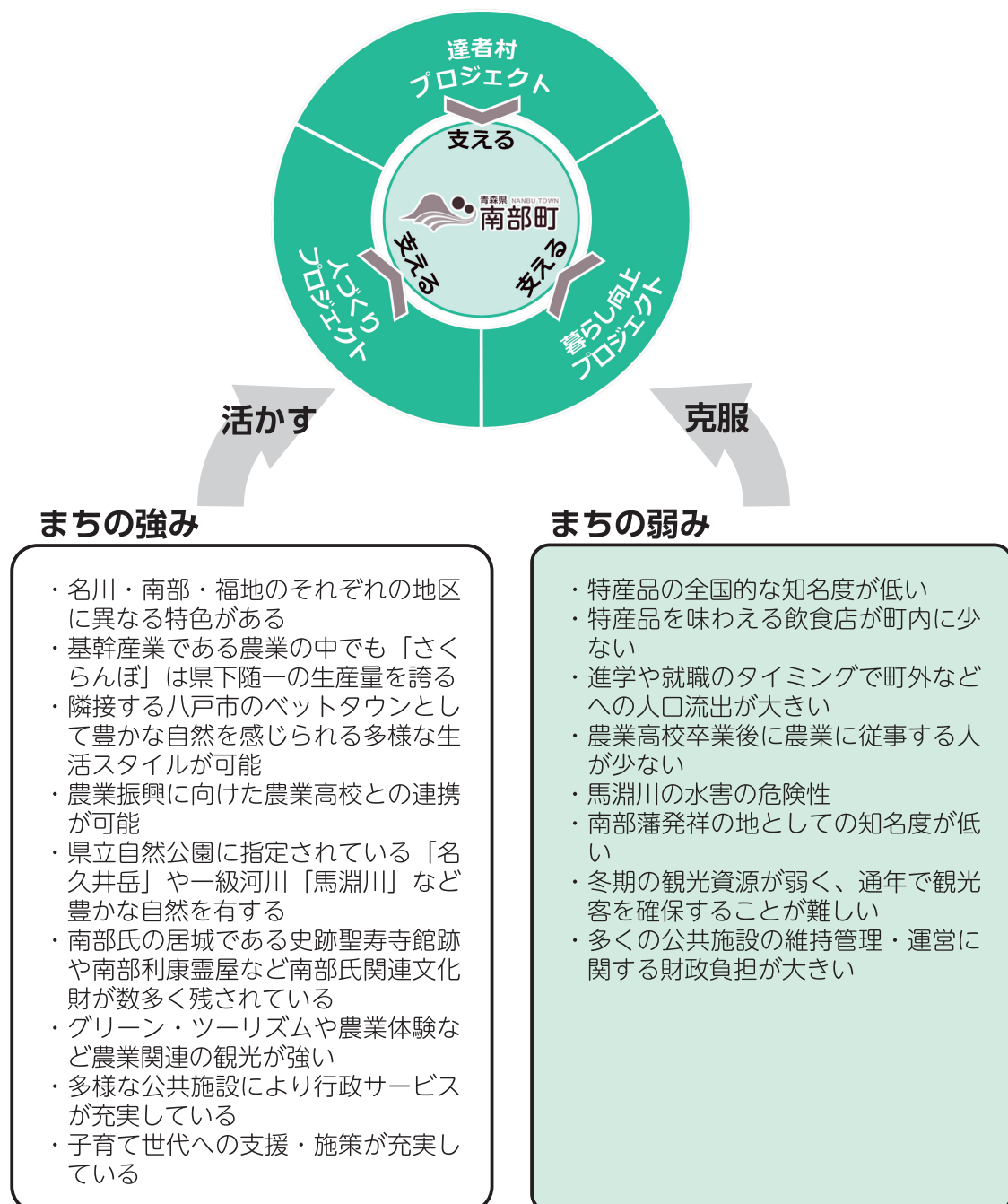
地域活性化を図る「達者村プロジェクト」と、生活の基盤を整える「暮らし向上プロジェクト」に関連し、プロジェクトを推進していくための原動力となるものです。



3. 暮らし向上プロジェクト

暮らし向上プロジェクトとは、町民にとって安全・安心はもとより、経済的かつ快適で豊かな暮らしを実現するためのプロジェクトです。

多様化する価値観やライフスタイルに対応した生活の基盤を整えることで、移住と定住の促進が図られます。



7. 新たな視点

町の将来像に掲げる“みんながつながり達者に暮らす 笑顔あふれるまち 南部町”の実現に向け、後期基本計画の策定にあたっては、これまでの施策を前進、発展させていくとともに、時代の潮流に対応した新しい視点から描く施策を推進していく必要があります。

今回の後期基本計画には、SDGs（持続可能な開発目標）の視点を取り入れています。

SDGs とは？

SDGs（Sustainable Development Goals）とは2015年9月に国連サミットで採択された国際目標です。2030年までに、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するために、17分野の目標と、その目標に紐づいた169のターゲット、232の指標が決められました。

SDGs と南部町

SDGsの理念を踏まえ、後期基本計画にSDGsの17の目標を関連付けました。引き続き、町民、行政、各機関が連携しながら、施策や事業を実施し、目標達成のための取り組みを進めることで、未来に渡って持続可能なまちづくりを推進していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

